

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
柴田 郁夫

■一貫した堅実経営、地域密着型営業で成長

愛知県を基盤とした地銀（第2地銀）として、地元の中小企業及び個人向け取引を主力としている。店舗数は、愛知県が97店（うち、名古屋市47店）、岐阜県4店、三重県2店、静岡県1店、東京・大阪2店の計106店（2013年11月末現在）。2013年3月期末の預金残高は、2兆5,103億円（愛知県内シェア7.36%）、貸出金残高は1兆6,643億円（同シェア9.04%）。創業以来、一貫した「堅実経営」と「地域密着型営業」に徹することにより、地元経済の発展とともに成長を遂げてきた。

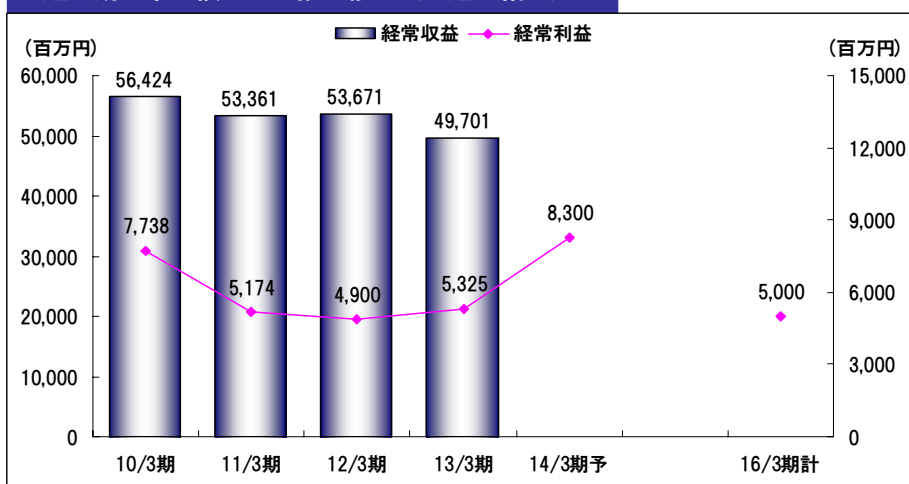
現在、2014年3月期を初年度とする3ヶ年計画（第9次経営計画）を進めている。顧客基盤の更なる強化、経営効率の改善、ソリューション機能の一層の強化を重点テーマとして、持続的かつ安定的な収益の確保を目指す内容となっており、最終年度である2016年3月期には、銀行本来の収益力を示すコア業務純益で9,500百万円、経常利益で5,000百万円、当期純利益で3,000百万円、財務の健全性を示すコア資本比率は11.50%を目標としている。法人戦略の目玉は、ソリューション機能の強化による取引基盤の拡大である。同行の持つ情報力やネットワークなどを活用した経営支援（事業承継やM&A相談、ビジネスマッチング、海外進出支援など）を通じて、既存先の取引深耕（メイン化推進）や新規先開拓を図る方針である。また、個人戦略は、住宅ローンの推進と預かり資産の拡大が2本柱となっている。

2014年3月期の第2四半期（2013年4-9月）決算は、業務純益が資金利益の減少などにより若干減益となったものの、株式売買益や与信費用の減少（貸倒引当金の戻入益）などで予想を上回る経常増益となった。同行は、上期決算の状況や与信費用の前提を低めに見直したことなどから、2014年3月期の業績予想を増額修正した。修正後の業績予想（連結）は、経常利益が前期比55.8%増の8,300百万円、当期純利益が同72.7%増の4,700百万円と大幅な増益を見込んでいる。

■Check Point

- ・ 基盤となる愛知県は全国トップクラスの経済規模
- ・ 上期決算の状況から通期業績予想を増額修正
- ・ 持続的かつ安定的な収益の確保を目指す3ヶ年計画を推進

通期業績の推移（連結）



■会社概要

名古屋市に設立後、地元経済の発展とともに成長

(1) 会社沿革

愛知銀行は、1910年に前身となる日本貯蓄興業（無尽会社）として名古屋市に設立された。地元経済の発展とともに成長を遂げ、1951年には相互銀行業の免許取得により、中央相互銀行に商号変更した。

創業以来、一貫して「堅実経営に徹し、業績の発展をとおして地域社会の繁栄に寄与する」ことを経営理念に掲げ、地元の中小企業や個人を主体とした地域密着型の営業を展開してきたことが同行の成長を支えてきた。1989年に普通銀行へ転換し、愛知銀行に商号変更すると、名実ともに地域経済を支える有力地銀（第2地銀）として存在感を高めることとなった。1992年に東証1部へ上場。その後、金融の自由化が進展する中で、証券投資信託、損害保険、生命保険などの窓口販売、証券仲介業務を相次いで開始し、サービスの充実と収益源の多様化を図ってきた。

最近では、地域密着型金融の推進のため、顧客企業に対するコンサルティング機能の強化にも注力しており、ビジネスマッチング支援、海外ビジネスの支援、事業承継・M&Aの相談なども積極的に展開している。その一環として、アジア地域への進出ニーズへ対応するため、2012年4月にインドネシア共和国のバンクネガラインドネシア、11月にはタイ王国カシコン銀行とそれぞれ業務提携を締結した。また、株式会社国際協力銀行を通じて2013年2月にはインド共和国インドステイト銀行、7月にはフィリピン共和国メトロポリタン銀行と業務提携した。直近では11月にベトナム社会主義共和国ベトコム銀行と業務提携し、主要なアジア6ヶ国（中国、インドネシア、タイ、インド、フィリピン、ベトナム）での現地ビジネス支援が可能となっている。

会社沿革

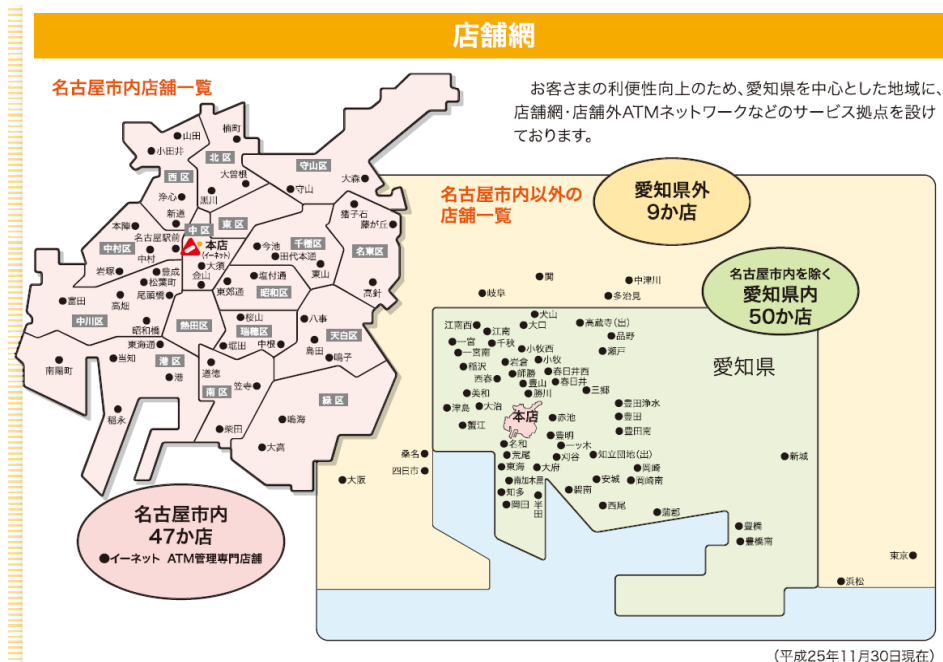
年月	沿革
1910年 9月	日本貯蓄興業(株)を設立（本店名古屋市）
1916年 10月	無尽業の営業免許 名古屋無尽(株)に商号変更
1918年 6月	(株)愛知無尽を設立（本店愛知県丹羽郡）
1942年 2月	合併により愛知無尽(株)を設立（本店名古屋市） （名古屋無尽(株)、(株)愛知無尽の2社合併）
1944年 5月	合併により愛知合同無尽(株)を設立（本店名古屋市） 愛知無尽(株)、勸業無尽(株)（本店名古屋市）、東海無尽(株)（本店豊橋市）の3社合併
1948年 2月	中央無尽(株)に商号変更
1951年 10月	相互銀行業の営業免許 (株)中央相互銀行に商号変更
1961年 10月	名古屋証券取引所 第2部上場
1964年 2月	名古屋証券取引所 第1部上場
1971年 4月	昭和信用組合を合併
1972年 7月	第1次 オンラインシステム稼働
1973年 4月	品野信用組合を合併
1978年 1月	愛銀リース(株)設立
1981年 10月	第2次 オンラインシステム稼働
1983年 2月	(株)愛銀ディーシーカード設立
5月	愛銀ファイナンス(株)設立
7月	愛銀ファクター(株)設立
1988年 5月	第3次 オンラインシステム稼働
1989年 1月	普通銀行への転換認可
2月	(株)愛知銀行に商号変更
9月	愛銀コンピュータサービス(株)設立
10月	愛銀ビジネスサービス(株)設立
1992年 8月	東京証券取引所 第1部上場
1996年 1月	新勘定系オンラインシステム稼働
2001年 5月	愛銀ファクター(株)、(株)愛銀ディーシーカードに合併し、解散
7月	愛銀ファイナンス(株)、(株)愛銀ディーシーカードに合併し、解散
2003年 9月	株式売出しの実施
2004年 12月	証券仲介業務開始
2007年 1月	基幹系システムのNTTデータ地銀共同センターへの移行

■会社概要

愛知県を基盤に地元の中小企業及び個人向け取引が主力

(2) 事業概要

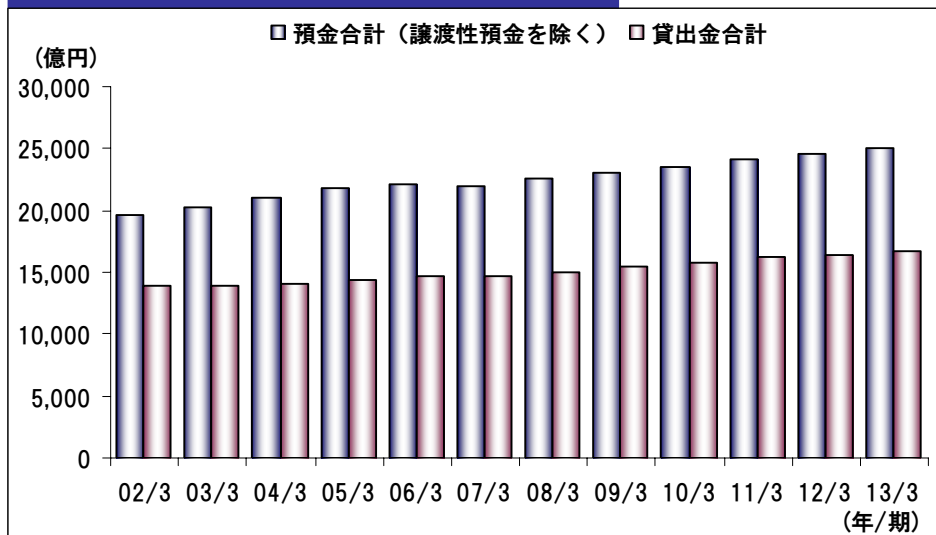
愛知県を基盤とした有力地銀（第2地銀）の一角として、地元の中小企業及び個人向け取引を主力としている。店舗数は2013年11月末で106店であるが、そのうち愛知県が97店（うち名古屋市47店）、岐阜県4店、三重県2店、静岡県1店、東京・大阪2店を展開しており、愛知県が大半を占めている。



※会社資料より引用

2013年3月末の預金残高は2兆5,103億円（愛知県内シェア7.36%）、貸出金残高は1兆6,643億円（同シェア9.04%）となっている。過去10年間の残高推移を見ると、徹底した地域密着路線のもとで、預金、貸出金ともに着実に拡大してきた。

預金・貸出金残高の推移（単体）

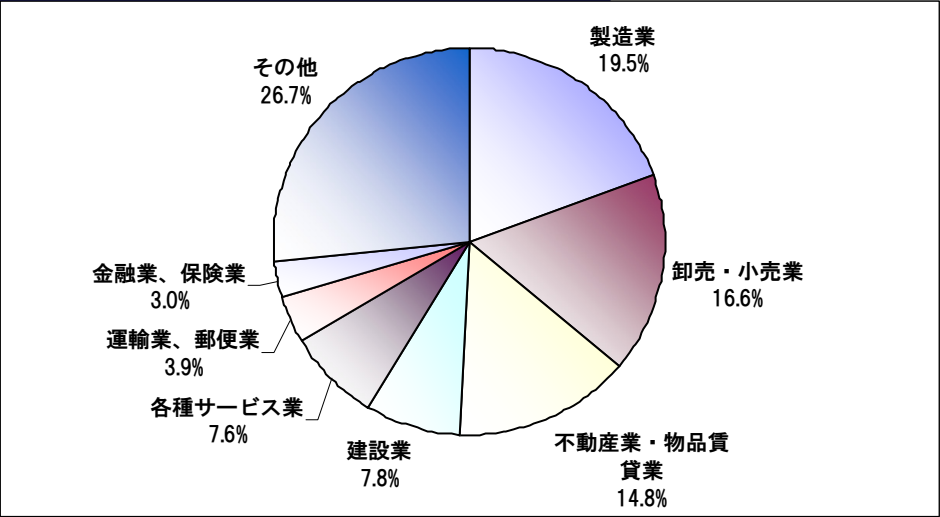


■会社概要

なお、貸出金残高のうち、中小企業向けが61.7%、個人向けが24.2%であり、両方を合わせて85.9%を占めているところに特徴がある。また、90.0%が地元の愛知県内への貸出となっている。

貸出先の業種構成は、製造業が19.5%と最も多く、次いで卸売業・小売業が16.6%、不動産業・物品賃貸業が14.8%と3業種で約半分を占めている。また、個人向け住宅ローンは4,504億円（28,082件）と、貸出金残高の約27.1%を占めており、地域金融機関として適度にバランスのとれた構成と言えよう。

業種別貸出金残高の構成比率（13/3期、単体）



なお、同行は4つの連結子会社を保有しており、連結ベースの経常収益（一般の事業会社の売上高+営業外収益に相当）は、同行による「銀行業」のほかに、「リース業」「その他」の3つのセグメントに分類されている。しかし、銀行業が経常収益の約88.5%、経常利益の約90.2%を占めており、ほとんどの収益は銀行業が稼ぎ出している。

連結子会社の状況

名称	出資比率	事業内容
愛銀ビジネスサービス(株)	100.00%	銀行事務サービス業
(株)愛銀ディーシーカード	88.30%	クレジットカード業
愛銀リース(株)	46.85%	リース業
愛銀コンピュータサービス(株)	100.00%	電算機による業務処理等

業務粗利益を増やす手段として役務取引等利益の拡大に注力

(3) 銀行の収益構造

銀行の収益構造を見るポイントについて説明する。一般の事業会社の売上高+営業外収益にあたるものは「経常収益」と呼ばれるもので、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益や各種手数料収入などによって構成されている。そこから、資金利息等の資金調達費用や営業経費、与信費用（貸倒引当金繰入額や不良債権処理額）などの「経常費用」を差し引いたものが「経常利益」となっている。



■会社概要

損益計算書（連結）

（単位：億円）

	12/3期	13/3期	増減	増減率
経常収益	536	497	-39	-7.4%
資金運用収益	366	350	-16	-4.5%
うち、貸出金利息	254	241	-12	-4.9%
うち、有価証券利息配当金	110	106	-4	-3.7%
役務取引等収益	119	116	-2	-2.1%
その他業務収益	18	15	-3	-17.8%
その他経常収益	32	15	-17	-53.6%
経常費用	487	443	-43	-9.0%
資金調達費用	26	19	-6	-25.6%
うち、預金利息	25	18	-6	-25.9%
役務取引等費用	72	71	-1	-1.7%
その他業務費用	11	8	-2	-24.9%
営業経費	291	285	-5	-1.9%
その他経常費用	86	58	-27	-32.1%
うち、貸倒引当金繰入額	56	27	-29	-51.1%
経常利益	49	53	4	8.7%
当期純利益	13	27	14	106.8%

ただし、銀行本来の収益力を判断するうえで重要となるのは、「業務粗利益」及び「業務純益」と呼ばれる指標である。「業務粗利益」は、一般の事業会社の売上総利益に相当するもので、「資金利益（貸出及び有価証券等による運用収益から預金等による調達原価を差し引いた利鞘収益）」と「役務取引等利益（送金や各種金融商品の販売等にかかる手数料収益等）」「その他業務利益（外国為替売買損益、国債や株式の売買損益等）」で構成される。また、「業務粗利益」から「営業経費」と「与信費用の一部（一般貸倒引当金繰入額）」を差し引いたものが「業務純益」となる。また、同行が目標とする経営指標の「コア業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券売買益を除いたものである。

主要な経営指標（単体）

（単位：億円）

	12/3期	13/3期	増減	増減率
業務粗利益（1）	379	369	-10	-2.7%
資金利益	339	329	-9	-2.9%
役務取引等利益	33	33	0	0.2%
その他業務利益	6	6	-0	-5.1%
経費（2）	273	268	-5	-1.8%
人件費	147	148	0	0.1%
物件費	112	107	-4	-4.3%
税金	13	13	-0	-2.5%
一般貸倒引当金繰入額（3）	20	14	-5	-28.6%
業務純益（4）＝（1）－（2）－（3）	85	86	0	0.8%
臨時損益（5）	-42	-38	4	-
うち、株式等損益	14	-7	-21	-
うち、不良債権処理額（7）	36	13	-22	-32.9%
経常利益（6）＝（4）＋（5）	42	47	5	12.5%
与信費用（8）＝（3）＋（7）	56	28	-28	-50.5%
コア業務純益	102	96	-5	-5.3%

※コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益から、国債等債券損益を除いたもの

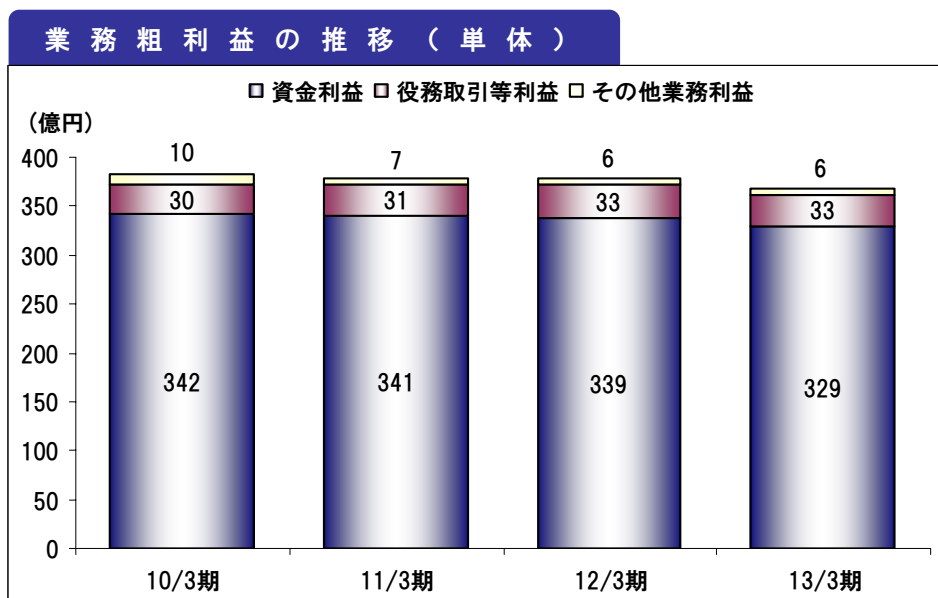
■会社概要

業務粗利益を稼ぐためには、その大部分を占める資金利益の重要性が最も大きい。資金利益を増やすためには、預貸金残高をバランスよく増加させるか、預貸金利鞘の拡大を図ることがポイントとなるため、その両面に注目する必要がある。一方、資金利益に依存せずに業務粗利益を増やす手段として各行が注力しているのが役務取引等利益の拡大である。これは信用リスクを伴わない収益源として魅力があり、送金や事務手数料の他、銀行窓口で取扱いが可能となった投資信託や各種保険商品など預かり資産による手数料収入が含まれている。また、営業経費の削減や与信費用の減少についても、業務純益並びに経常利益に大きな影響を与える要因として注目すべき項目である。

市中金利の影響で、貸出金利回は銀行業界全体で縮小傾向

(4) 過去の業績推移

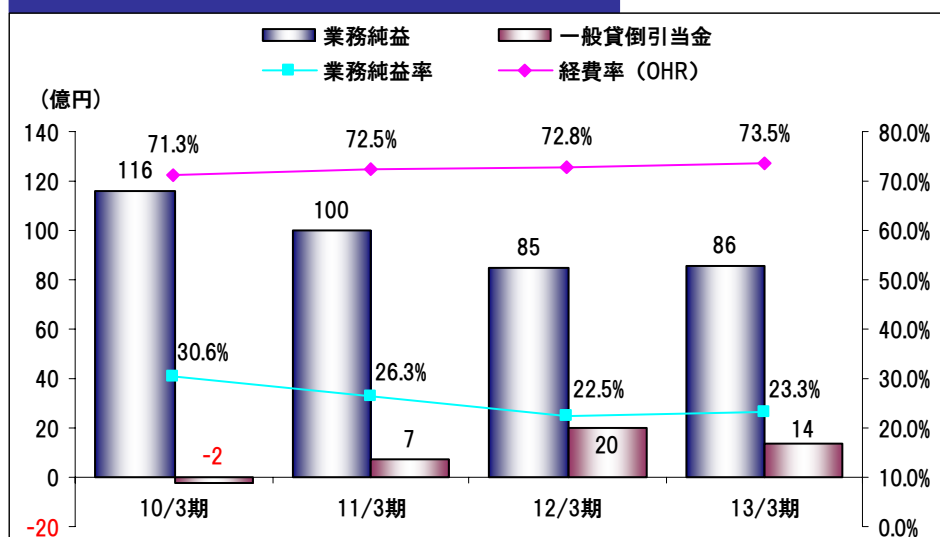
過去4年間の業績を振り返ると、業務粗利益は資金利益の減少とともに緩やかに減少傾向をたどってきた。この間の預貸金残高が伸びていることから、資金利益の減少は貸出金利回の低下による利鞘の縮小が原因である。なお、貸出金利回（期中平均）は、2010年3月期の1.74%から2013年3月期の1.49%へ0.25%低下し、預貸金利鞘は同様に0.41%から0.34%へ0.07%縮小した。ただし、貸出金利回の低下は、この間の長期国債（10年物）利回り（出所：日本相互証券）が1.285%（2009年）から0.795%（2012年）へ低下するなど、市中金利の低下による影響が大きく、銀行業界全体で見られる課題となっている。



また、業務純益は、業務粗利益の緩やかな減少に加えて、2012年3月期には貸倒引当金を保守的に積み増したことから大きく減少した。

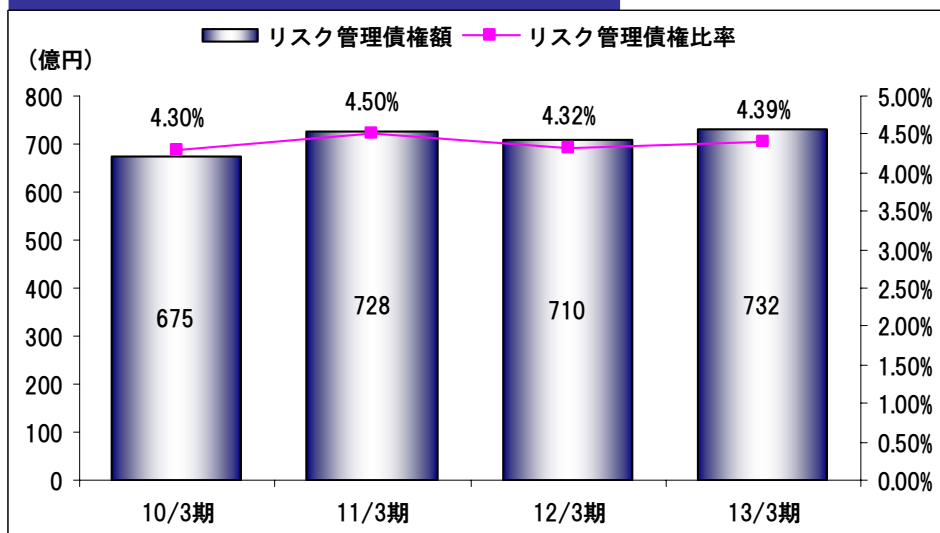
■会社概要

業務純益（率）の推移（単体）



一方、リスク管理債権残高（延滞債権など）は、円高進行や国内消費の低迷などを背景とした企業業績の低迷で増加してきたものの、保全率（担保・保証及び引当金でカバーされた比率）は約87.3%と高い水準を維持しており、財務的なリスクは限定されている。

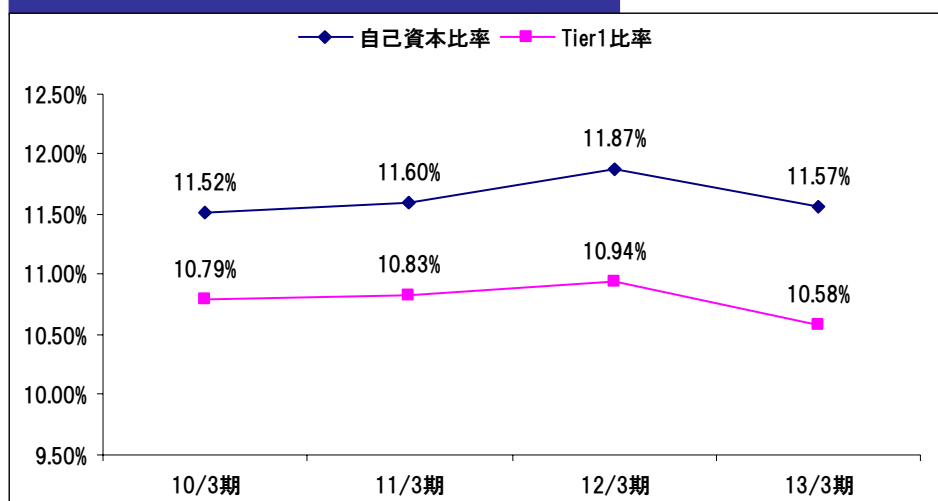
リスク管理債権額及びリスク管理債権比率の推移（単体）



また、財務基盤の健全性を示す自己資本比率（国内基準）は高い水準を維持している。特に、自己資本のなかでも、より安定性の高い基本的項目（Tier 1）だけを基準としたTier1比率が高いところは同行の特徴である。この点は、同行の財務健全性を示すと同時に、今後の成長に向けたリスク許容力として捉えることも可能である。

■会社概要

自己資本比率（及びTier1比率）の推移（単体）



■市場環境

基盤となる愛知県は全国トップクラスの経済規模

同行の基盤となっている愛知県は、製造業を中心に高度な産業集積を形成している東海地区の中枢にあり、人口が7,427千人（全国4位）、1人当たりの県民所得が3,035千円（全国4位）、事業所数が331,581（全国3位）、製造品出荷額等が37兆156億円（全国1位）、卸売業・小売業売上金額が37兆4,220億円（全国3位）と、全国トップクラスの経済規模を誇っている。

愛知県の概要

項目	統計値	順位	調査年	出所
人口	7,427千人	4位	2012年	総務省人口推計
1人あたりの県民所得	3,035千円	4位	2010年度	内閣府「国民経済計算」
事業所数	331,581	3位	2012年	総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」
製造業従業者数（従業員4人以上）	771千人	1位	2012年	総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」
製造品出荷額等（従業員4人以上）	37兆156億円	1位	2011年	総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」
卸売業・小売業従業者数	598千人	3位	2012年	総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」
卸売業・小売業売上金額	37兆4,220億円	3位	2011年	総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」

一方、恵まれた基盤であるがゆえに競争状況も厳しい。愛知県に本店を構える第1地銀は存在しないものの、第2地銀では同行の他に、名古屋銀行<8522>と中京銀行<8530>の3行がしのぎを削る。また、岐阜県や三重県など、隣接する県を基盤とする地銀の攻勢も厳しく、大垣共立銀行<8361>、十六銀行<8356>などが多くの店舗を展開している。加えて、岡崎信用金庫など有力信金の存在も脅威となっている。また、そのような厳しい競争環境に加えて、財務内容の優良な企業が多いことなどから、貸出金利が全国平均よりも低い「名古屋金利」と呼ばれる状況が見られている。したがって、きめ細かい店舗網やサービスの充実による利便性はもちろん、地域金融機関として情報力やネットワークを活かした差別化をいかに図っていくかが勝ち残っていくためのカギを握ると言えよう。

■市場環境

主な競合銀行の店舗数

金融機関名	証券コード	本店所在地	愛知県店舗数	全店舗数
愛知銀行	8527	名古屋市	97	106
名古屋銀行	8522	名古屋市	105	112
中京銀行	8530	名古屋市	69	90
十六銀行	8356	岐阜県岐阜市	50	154
大垣共立銀行	8361	岐阜県大垣市	52	148
第三銀行	8529	三重県松阪市	18	98
百五銀行	8368	三重県津市	18	133
三重銀行	8374	三重県四日市市	16	75
岡崎信用金庫	-	愛知県岡崎市	96	96

■決算動向

2013年3月期は経費削減と与信費用の減少で減収増益

(1) 2013年3月期決算

2013年3月期の連結業績は、経常収益が前期比7.4%減の49,701百万円、経常利益は同8.7%増の5,325百万円、当期純利益は同106.8%増の2,721百万円と減収増益決算となった。

また、同行の業務粗利益は前期比2.7%減の36,946百万円と減少したものの、業務純益は同0.8%増の8,602百万円、経常利益は同12.5%増の4,792百万円と経常増益となった。

業務粗利益の減少は、資金利益が前期比2.9%減の32,976百万円に落ち込んだことが要因である。預貸金残高はそれぞれ順調に増加したものの、市中金利の低下などに伴う預貸金利鞘の縮小（前期比0.02%の縮小）が資金利益の減少に影響した。

一方、経常利益が大きく増益となったのは、経費削減と与信費用（一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理額）の大幅な減少が寄与したことによる。与信費用の減少は、2012年3月期に金融円滑化法案の終了を見据えて貸倒引当金を保守的に積み増したことの反動と見ることもできる。

預金残高は、法人預金及び個人預金それぞれ増加して2兆5,103億円（前期末比488億円増）と6期連続の増加。貸出金残高は、地元の中小企業や個人を中心に増加して1兆6,643億円（同210億円増）と12期連続の増加となり、順調に業容拡大は図られた。また、有価証券運用残高は、預貸ギャップの拡大に伴う余剰資金を国債、地方債などを中心に積み上げたことや、株式相場の上昇による評価損益（前期末比284億円増）により9,829億円（同609億円増）に増加した。

一方、自己資本の状況は、自己資本比率が11.57%（前期比0.3ポイント減）、Tier1比率が10.58%（前期比0.36ポイント減）と、リスクアセット（貸出金や有価証券など）の増加に伴い若干低下したものの、依然高い水準を維持している。

■決算動向

2Q経常利益は株式売却益や与信費用の減少で予想を上振れ

(2) 2014年3月期の第2四半期決算

2014年3月期の第2四半期（2013年4-9月）累計期間（以下、上期）の連結決算は、経常収益が前年同期比6.0%増の26,827百万円、経常利益は同79.0%増の6,044百万円、中間純利益は同173.2%増の3,840百万円と増収増益となった。なお、同行の期初予想対比でも、経常利益で約100%、中間純利益で約150%計画を上回った。

また、同行単体の業務粗利益は前年同期比3.5%減の18,176百万円、業務純益が同14.2%減の4,276百万円、経常利益が同83.2%増の5,649百万円となった。資金利益の減少などによる業務粗利益や業務純益の減少は想定通りであったが、株式売却益（取引先のMBOに伴うもの）や与信費用の減少（貸倒引当金の戻入益）により経常利益は期初予想を上回る増益となった。

一方、預貸金残高の状況は、預金残高は法人流動性を中心に増加したものの、貸出金残高は資金需要の低迷により2013年3月末対比でマイナスとなった。

2014年3月期第2四半期の決算概要（連結）

（単位：億円）

	13/3期 2Q	14/3期 2Q	前年同期比	期初予想比	期初予想
経常収益	253	268	6.0%	-	-
経常費用	219	207	-5.3%	-	-
経常利益	33	60	79.0%	101.5%	30
中間純利益	14	38	173.2%	156.0%	15

主要な経営指標（単体）

（単位：億円）

	13/3期 2Q	14/3期 2Q	前年同期比	期初予想比	期初予想
業務粗利益	188	181	-3.5%	-	-
資金利益	165	162	-1.8%	-	-
役務取引等利益	17	19	10.7%	-	-
その他業務利益	5	-0	-	-	-
経費	138	139	0.4%	-	-
人件費	74	75	0.5%	-	-
物件費	55	56	0.6%	-	-
税金	8	7	-2.1%	-	-
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
業務純益	49	42	-14.2%	-	-
臨時損益	-19	13	-	-	-
うち、株式等損益	-18	10	-	-	-
うち、貸倒引当金戻入益	4	11	167.3%	-	-
経常利益	30	56	83.2%	109.2%	27

	13/3期末	14/3期 2Q末	前期比
預金残高	25,103	25,926	3.3%
貸出金残高	16,643	16,408	-1.4%

■決算動向

上期決算の状況から通期業績予想を増額修正

(3) 2014年3月期業績予想

同行は、2014年3月期上期決算の状況や与信費用の前提を低めに見直したことから、2014年3月期の通期業績予想を増額修正した。修正後の業績予想（連結）は、経常利益が前期比55.8%増の8,300百万円、当期純利益が同72.7%増の4,700百万円と大幅な増収増益を見込んでいる。また、同行単体でも、経常利益で前期比58.6%増の7,600百万円、当期純利益で同78.2%増の4,500百万円に増額修正している。

上期における株式売却益による上乗せ分（約1,000百万円と推定）や与信費用減少の見込みなどから同行の修正後の業績予想は十分達成可能と考えられる。

2014年3月期の業績予想（連結）

（単位：億円）

	13/3期 (実績)	14/3期（予想）		前期比	
		修正前	修正後	修正前	修正後
経常収益	497	-	-	-	-
経常費用	443	-	-	-	-
経常利益	53	47	83	-11.8%	55.8%
当期純利益	27	22	47	-19.2%	72.7%

主要な経営指標予想（単体）

（単位：億円）

	13/3期 (実績)	14/3期（予想）		前期比	
		修正前	修正後	修正前	修正後
業務粗利益	369	356	-	-3.6%	-
資金利益	329	316	-	-4.2%	-
役務取引等利益	33	36	-	7.1%	-
その他業務利益	6	4	-	-34.4%	-
経費	268	271	-	0.8%	-
人件費	148	148	-	-0.0%	-
物件費	107	108	-	0.7%	-
税金	13	15	-	12.3%	-
一般貸倒引当金繰入額	14	10	-	-32.1%	-
業務純益	86	75	-	-12.8%	-
経常利益	47	40	76	-16.5%	58.6%
当期純利益	25	20	45	-20.8%	78.2%
与信費用	28	30	-	6.4%	-
コア業務純益	96	85	-	-12.2%	-

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

■中期経営計画

持続的かつ安定的な収益の確保を目指す3ヶ年計画を推進

同行は、2014年3月期を初年度とした3ヶ年計画（第9次経営計画）を進めている。「地域とともに未来に向かって歩みます」をスローガンに、顧客基盤の更なる強化、経営効率の改善、ソリューション機能の一層の強化を重点テーマとして、持続的かつ安定的な収益の確保を目指す内容となっている。最終年度である2016年3月期（単体）の数値目標は、コア業務純益が9,500百万円（2013年3月期対比179百万円減）、経常利益5,000百万円（同208百万円増）、当期純利益3,000百万円（同476百万円増）、コア資本比率11.50%を掲げている。

なお、コア業務純益の内訳については、資金利益が約800百万円減、役務取引等利益が約500百万円増、その他業務利益（債券5勘定戻を除く）が約200百万円増、経費が約100百万円増の計画となっている。なお、資金利益のマイナスは、預金残高及び貸出金残高ともに伸ばす計画であるものの、預貸金鞘の縮小傾向が継続することを想定したものである。前提となる預金残高（2016年3月期平残目標）は、2013年3月期対比で800億円増、同様に貸出金残高は600億円増、与信費用は年間30億円を前提としているようだ。

中期経営計画の主要計数目標（単体）

（単位：億円）

	13/3期 （実績）	16/3期 （目標）	増減
コア業務純益	96	95	-1
経常利益	47	50	3
当期純利益	25	30	5
コア資本比率	-	11.50%	-

※コア資本とは、自己資本（基本的項目）から繰延税金資産（繰延税金負債とのネット前）を差し引いたもの

法人戦略は既存先の取引深耕や新規先開拓を狙う

（1）法人戦略

法人戦略の目玉は、ソリューション機能の強化による取引基盤の拡大である。同行のもつ情報力やネットワークを活用した経営支援（事業承継やビジネスマッチング、海外進出支援など）等を通じて、既存先の取引深耕（メイン化推進）や新規先開拓を狙う戦略である。同行はメガバンクなどへの出向による専門スタッフ育成の他、外部専門家や海外金融機関との連携を図り、2013年3月期には、ビジネスマッチング紹介件数948件、事業承継・M&Aの相談件数550件、海外ビジネス展開に向けての相談件数309件と着実に実績を積み上げている。関連する手数料収入の増強はもちろん、預貸金取引を含めた取引基盤の拡大に向けて順調に進捗していると言えよう。なお、新規先開拓の目標は、3年間で6,000件を掲げている。

■ 中期経営計画

個人戦略は「住宅ローンの推進」「預かり資産の拡大」が2本柱**(2) 個人戦略**

個人戦略は、「住宅ローンの推進」と「預かり資産の拡大」が2本柱となっている。住宅ローンについては、営業体制の強化（業者ルートの一層の強化）、ローンプラザの活用（休日営業の拡大）、相談会の開催により、新築・中古・借換住宅ローンの獲得を目指す計画である。なお、ローンプラザについては、愛知県内に現在17ヶ所を展開している。また、2013年11月には、14年ぶりにマンション建設の進む名鉄豊田線浄水駅前に支店を開設した。

また、預かり資産については、豊富な個人基盤を活かした顧客ニーズの掘り起こしを推進することで、預かり資産（投資信託や各種保険商品）の取引先数を増やす計画である。同行は、本部預かり資産アドバイザーの増強（6名から16名）などにより営業体制の強化を図っている。

計数目標の達成は、同行の営業基盤やこれまでの実績などを勘案すれば、十分可能であると判断できる。ただし、あえて課題を挙げるとすれば、足元で資金需要の弱さが見られる法人向けの貸出金残高をいかに伸ばすかであろう。もちろん、他にも運用手段はあるものの、地域密着型金融を標榜する同行にとって、預貸金取引の拡大は重要なテーマと言える。同行はソリューション機能の強化により、資金需要の創出、あるいは他行からのシフトを狙う戦略であるが、愛知県内の預貸金残高シェアが10%未満であることから、他行（信用金庫を含め）との差別化を図ることで十分に伸ばす余地はあるものと判断できる。

■ 他行比較**預貸金残高は第2地銀合計よりも高い成長率**

同行の成長性、及び収益性、財務健全性について、第2地銀（41行）合計と比較してみた。まず、成長性に関して、預金及び貸出金残高、業務粗利益の過去3年間の平均伸び率を比較してみる。

預貸金残高は、地域経済の発展と取引基盤の拡充により、第2地銀合計よりも高い成長率を示している。一方、業務粗利益は、第2地銀全体で減少傾向にあるものの、同行の場合は、愛知県の貸出金利の低下がより厳しいことによる影響を受けている。

収益性に関しては、業務純益率並びにコア業務純益率で第2地銀合計よりも劣位する水準である。これは、預貸金利鞘と経費率（OHR）の差によるところが大きいとみられる。預貸金利鞘については、愛知県を基盤とする他の地銀でも、名古屋銀行が0.31%、中京銀行が0.27%であることから、外部環境の影響と見るのが妥当であろう。一方、経費率に関しては、改善余地が大きいと考えられる。同行は本部行員のスリム化など、経営効率の改善を目標に掲げており、裏を返せば収益性改善による利益成長の可能性も期待できる。

■他行比較

最後に、財務健全性に関しては、リスク管理債権比率、自己資本比率（国内基準）、Tier1比率で比較してみた。リスク管理債権比率は相対的に高い水準にあるものの、前述したように高い保全率を維持しており、財務リスクは限定的である。また、自己資本比率、Tier1比率はともに高い水準を維持している。

第2地銀全体との比較

	同行	第2地銀
成長性（過去3年間の年伸び率）		
預金残高	2.2%	1.9%
貸出金残高	1.9%	1.3%
業務粗利益	-1.2%	-0.8%
収益性		
業務純益率	23.3%	32.8%
コア業務純益率	26.2%	27.4%
経費率（OHR）	73.5%	71.6%
預貸金利鞘	0.34%	0.57%
健全性		
リスク管理債権比率	4.39%	3.78%
自己資本比率	11.57%	10.41%
Tier1比率	10.58%	8.39%

※業務純益率＝業務純利益／業務粗利益

コア業務純益率＝コア業務純益／業務粗利益

経費率（OHR）＝経費／（業務粗利益-国債等債券売買益）

■株主還元

次年度から株主優待制度を拡充することを決定

同行は、安定的な配当を実施することを基本的な方針としており、記念配当のあった2011年3月期を除いて年70円配を継続している。同行の中期経営計画の達成を前提とすれば、中期的にも年70円配は最低限維持される可能性が高いと言えよう。

また、次年度からは株主優待制度を拡充することを決定している。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪証券取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との面会を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ